

平成 29 年度戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）の追加配分について

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定）及び「平成 28 年度戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）の実施方針」（平成 29 年 3 月 31 日 総合科学技術・イノベーション会議決定）に基づき、配分を留保していた額のうち、以下の額を追加配分する。

合計配分額 : 4.4 億円

対象課題	追加配分による事業内容	追加配分の概要	追加配分額 (億円)	追加配分後の合計配分額 (億円)
革新的構造材料	航空機用樹脂の開発と FRP の開発	炭素繊維複合材料 (CFRP) を中・小型機においても採用されるよう、各要素技術について模擬構造部材で実証試験し、TRL 4 (部材の実験室レベルでの妥当性評価) を半年程度前倒して達成する。	0.4	40.4
次世代海洋資源調査技術	データ統合解析・3D 可視化システムの構築	昨年の追加配分で実施した統合海洋資源調査システムの実証で、世界初となる多種多様な高品質データを取得できたため、データを統合的に解析し、海底下鉱床を推測するデータ統合解析・3D 可視化システムを開発する。本システムは、AI やスパースモデリングを活用して、既存の調査データを統合し、海底下鉱床の分布を推定、3D 可視化する統合解析システムであり、石油業界では一般的なシステムである。民間企業での鉱区申請の検討等に活用できるため、早期の海洋資源調査産業創出につながる。	0.66	46.3
自動走行システム	中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実現に向けた遠隔運行技術に係る調査	超高齢化が進行する中山間地域において人流・物流を確保するため、道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験を実施し、地域生活を維持し、地方創生を果たしていくための遠隔運行技術による移動システムの構築を図る。具体的には、「遠隔型自動運転システムの公道実証に係る道路使用許可の申請に対する取扱いの基準」（平成 29 年 6 月 1 日付 警察庁通達）に準拠する形で、自動運転サービスを遠隔運行させた場合の実証実験を実施し、技術的検証（例：複雑な道路構造への対応、心理的影響の変化など）及びビ	0.45	33.7

		ジネスモデル検証（例：人件費の削減効果など）を行う。		
インフラ維持管理・更新・マネジメント技術	インフラ情報システム構築加速推進	Society 5.0 を実現するプラットフォーム（PF）として、地理系・環境系・サイバーセキュリティ系を対象としたデータ共通活用基盤 PF 構築を目指し、まずは地理系の一部を成す、3次元地図共通プラットフォームの構築を行っているところ。さらに、インフラ維持管理情報のアプリケーション構築に向け、道路橋 RC 床版を主な対象としてひび割れ等の画像データを収集し、AI・ビッグデータにより、点検技術、余寿命予測技術に関する研究開発を加速する。	0.25	31.6
レジリエントな防災・減災機能の強化	政府防災訓練における応急通信ネットワークの検証	近い将来に発生が予想される首都直下地震に対する迅速かつ効果的な災害対応に寄与するために、内閣府主導の政府緊急災害対策本部の設置訓練において、被災時通信機器を用いた応急通信ネットワークの必要性と有効性を確立するための実証実験を実施する。	0.38	23.8
	災害対応現場に向けた情報共有システムの高度化	29年7月九州北部豪雨でSIP4D（府省庁連携防災情報共有システム）の実証実験により、いくつかの改善点が明らかになったので、これらに対処する為にシステムの改良・補強を行う必要がある。具体的には、現地災害対策本部、災害対応実働機関および通信困難な災害現場における情報共有を、災害対応実務者に負担を強いることなく、迅速かつ効率的に実現する高度な分散協調環境・操作環境・通信環境を確立する。	0.46	
重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保	『情報共有プラットフォーム』の実証実験の加速（国内外のISACとの連携強化	サイバー攻撃手法の情報等を共有することは、類似攻撃による二次・三次被害を抑止することを可能にする。このため、情報共有の手段としての「情報共有プラットフォーム」を、放送通信・エネルギー等の各事業者の協力のもとで研究開発を進めているところ。当該研究開発の社会実装を早期に実現するため、各事業者の他、各分野の情報共有分析センター（ISAC）等及び国外におけるISAC等を含めた「情報共有プラットフォーム」の実証実験を行う。	0.31	27.1

	『動作監視・解析技術』の有効性や安全性を確認する評価作業の加速（攻撃テスト用環境構築）	最近のランサムウェア攻撃に代表されるように、情報システムを起点とした制御ネットワークシステムのセキュリティリスクが増大していることから、情報システムと制御システムを連携させた研究開発の重要度が上がってきている。このため、制御ネットワークシステムの評価作業を加速するとともに、情報システムと制御ネットワークシステムを連携させた”攻撃テスト用環境構築”および評価作業を追加実施し、セキュリティリスクへの早期対応を実現する。	0.60	
次世代 農林水産業創造技術	農業データ連携基盤の機能の拡充	未来投資会議(H29.3.24)における安倍総理からの指示を踏まえ、生育状況や気象など様々なデータを活用した農業を実現するため、気象や地図などのデータの連携機能やオープンデータ提供機能を有する「農業データ連携基盤」を本年中に構築する予定。このため、担い手の誰もがデータを駆使して生産性の向上や経営の改善に挑戦できる環境作りに向けて、プラットフォームの機能拡大に必要となる研究開発を追加実施する。	0.89	27.5

※革新的燃焼技術、次世代パワーエレクトロニクス、エネルギーキャリア、革新的設計生産技術については、追加配分は実施しない。